

令和 6 年度 事業報告

令和 6 年度事業報告

(1) 理事会・事務局

(2) 福島事業部門

【フリースクールビーンズふくしま】

【若者支援事業（県北）】

- ・福島県北・相双地域若者サポートステーション事業
- ・ユースプレイス事業（県北）

【地域子ども・子育て支援事業】

- ・子育て支援センターみんなの家@ふくしま
- ・放課後児童クラブみんなの家

【子どもの居場所づくり支援事業】

【子ども食堂よしいだキッチン】

【こころの相談室】

【福島県ひきこもり相談支援センター】

【重層的支援体制整備事業】

【被災親子支援事業】

- ・ふくしま母子サポートネット
- ・みんなの家セカンド

(3) 郡山事業部門

【若者支援事業（県中・県南）】

- ・福島県中・県南地域若者サポートステーション事業
- ・居場所づくりプロジェクト

【アウトリーチ事業】

- ・福島県子どもの学習支援事業（県北・相双・県中）
- ・須賀川市生活困窮世帯子どもの学習・生活支援事業
- ・福島県こどもの権利擁護推進事業

理事会・事務局

令和6年度 事業報告

令和6年度の目標に対する成果

1、中長期計画の取組の継続

これまで中長期計画達成に向けて、各事業で事業を実施しているが事業レベル職員レベルで取組の理解や支援への反映の度合いに差が生まれている。中長期ビジョンとして2026年度までの取組となっており、来年度以降の2年間でより実効性のあるものとなるよう評価や議論の機会を設け中長期計画の達成を目指す。

(1) 計画の進捗の確認と評価

中長期計画の根幹である権利について学びのニーズがあり権利に関する法人内研修会を実施するとともに全職員に向けて外部の権利に関する研修会の情報提供を実施し権利の理解促進に努めた。しかし、法人全体としての取組みの実施には至っておらず、事業・職員毎での理解度に差が生まれている。また、進捗の確認や評価については来年度実施していく。

郡山事業部門研修会1回、外部の研修会参加者延べ10名

(2) 職員間のコミュニケーションの場の創出

事業長会議や法人内研修会等を通して職員間のコミュニケーションの場を創出してきてはいるものの、一部の事業や職員に留まっており法人全体としてのコミュニケーションの場を提供するまでに至っていない。

事業長会議6回、郡山事業部門研修会1回

2、職場環境の改善

職員の状況や物価高騰等に合わせて柔軟に対応することで職場環境や処遇の改善を実施した。それにより、職員が力を発揮する為の基盤整備に繋げることが出来たが、より働きやすい職場環境を目指し今後も刻々と変化する状況に合わせて対応していく。

(1) 職員の働き方のサポート

職員からの相談等に対して助言等を行い、職員の実状に即した働き方の確立に繋げた。

(2) 職員の処遇改善

最低賃金の引上げに合わせてパートタイムの時給の引き上げは行っているものの、職員全体での改善までには至っていない。職員が安心して働けるよう今後も処遇改善を検討していく。

3、収益構造の改善

事業および法人の取組の持続性を高めるために、費用の節減、収益構造の改善に努めてきたが、社会情勢等を踏まえつつも事業環境の変化に左右されず、法人として必要とする取組を継続する為の基盤整備までには至っていない。法人のビジョン・ミッション達成の取組が継続できるよう引き続き収益構造改善に取り組んでいく。

(1) 法人内管理費用の節減

各事業での予算執行状況を把握し、必要に応じて事業と対策の検討を行った。また、事業実施における各種契約等の見直しを行い、実状に即した契約の変更等を行うことで経費節減を行った。

(2) 収益構造の改革

中長期での収益改善計画を立案し、その計画に基づいた具体的な取組を実施しているが明確な効果を出すまでには至っていない。中長期での取り組みである為、進捗等を確認しながら随

時改善策を講じていく。

4、情報発信の強化

今年度、ビーンズ通信を発行することで会員の皆様とのコミュニケーション機会を創出することに繋がった。会員の皆様とのより密なコミュニケーションや情報を必要とする方に知っていただく機会となるよう、さらに情報発信を強化していく。

ビーンズ通信の発行 1 回、各事業の SNS や HP での発信

実施内容

1、事業及び法人の取組の持続性を高める為に、マネジメント体制を整え、法人内の課題解決に取り組んでいけるようにする。法人内の課題を確認し、理事会・事務局会議・事業長会議の中で計画的に解決に繋げていく。

(1) 各会議の定期開催

(2) 担当や役割分担と責任を明確にし、進捗管理をしながら取り組む。

2、事務局体制を整え、法人運営に必要な総務・経理・労務等の業務上必要な事項、各部門の運営に関わる支援等を行い、各部門が主体的に事業運営を行えることを目指すと共に、理事会の決定に伴う以下の業務を行った。

(1) 会議等の業務

定期総会のほか、事業運営に必要な会議を開催した。開催回数を増やすことで事業運営上の円滑な課題解決に繋げることが出来た。引き続き、情報共有や検討の機会を確保していく。

① 第 22 回定期総会 日時：令和 6 年 23 日（日）オンライン開催

② 各会議開催回数

	令和 6 年度	令和 5 年度
理事会	12 回	5 回
事務局会議	19 回	12 回
事業長会議	7 回	6 回
合計	38 回	23 回

(2) 会員に対する業務

①会員へのフォローアップの実施。

会員の入会・継続・休会等に伴う業務を行った。また、令和 5 年度事業報告及び決算書、令和 6 年度事業計画及び予算書をお届けした。ビーンズ通信については、お届けすることは出来ているが、今年度 1 回に留まっている為、法人の取組やその進捗状況等を知っていただく機会として、発行回数を確保していく。

②データベースの管理

会員管理システムを導入し、円滑な管理の基盤整備を行った。

令和 7 年 3 月 31 日時点の会員数 正会員 144 名、賛助会員 28 名

(3) 経理等の業務

日常的な会計や税務に関する業務を行い、定期的な資金管理と検査を行う。業務の適正な執行と事後の訂正・修正等を減らしていくため、各事業への会計指導を行った。

(4) 労務管理等の業務

職員の労務管理を実施するとともに、働きやすい職場づくりに寄与するような就業環境改善の取組を行った。対人支援を行う上では、支援者の心身の健康が重要であるという視点を持ち、職場環境整備や職員の心身のケアについての取組を行った。

事務局実務者会議 7 回

(5) 総務関連等の業務

各種届出に関する業務や什器備品の管理を行った。

(6) 資金調達等の業務

安定的に事業運営が行えるよう、多様な財源（受益収益、事業収益、助成金、会費、寄附等）を確保してきたが、十分とは言えない為、引き続き財源確保の取組を実施していく。

(7) 人材育成

法人内研修会や理事長・事務局長による入職者への個別での研修等を実施するとともに、外部の研修の情報提供等を行い、職員の学ぶ機会の提供した。引き続き学びの機会を確保していく。

郡山事業部門研修会 1 回、外部の研修会参加者延べ 10 名

(8) 情報関連の業務

①外部への情報発信

今年度ビーンズ通信を発行しているが回数は限定的であった為、より多くの方々に知っていただけるよう発行回数を確保しくとともに引き続き HP や SNS 等でも発信していく。

ビーンズ通信の発行 1 回

②情報化による基盤整備

情報共有ツールを活用し、組織業務の効率化に努めた。

次期への課題

社会情勢等を踏まえつつも事業環境の変化に左右されることなく、法人としてビジョン・ミッション達成の取組を継続出来るよう以下の取組を重点的に実施していく。

1、 中長期計画の取組の継続

中長期計画の達成に向けて、評価と議論の場を確保する。

2、 収益構造の改善

取組の持続性を高める為、費用節減や収益構造の改善を図る。

福島事業部門

令和6年度 事業報告

【フリースクールビーンズふくしま】

・自主事業（利用料）

令和6年度の目標に対する成果

- 1、積極的に教育委員会と連携し、学校や適応指導教室と繋がっていく。
*今年度は福島市教育実践センターと連携する事ができ、フリースクールに在籍しながらふれあい教室にも通学している子の共有や、支援が必要な子に対しての学校へのアプローチ等話し合う事も出来た。また先生方がフリースクールの見学にいらした事も大きな成果だった。
- 2、保護者と関係を構築し、保護者の方と一緒に子どもたちをサポートする環境をつくっていく。
*今年度は、保護者の方々からの連携がなかなか出来なかった。進学についても、お子さんの普段の状況に関しても、何か変化が起きても子ども本人から聞く事が多かった為、こちらから連絡をし、面談を行うかたちが多くみられた。
- 3、法人内の事業と連携し、子ども一人一人の年齢やケースに合った支援をしていく。
*今年度はこころの相談室に共有をし、フリースクールでの対応の助言をいただいた。共有を行う事で、フリースクールでの対応がみえてくる。
- 4、見学・体験から繋がれなかった、休会または登録しているが利用できていない子の対応。
*見学・体験から繋がれない子、登録中の子には、様子をみながら電話で連絡し、繋がりを切らさないように心掛けた。
- 5、運営資金に関して、助成金獲得、寄付金のお願いにも力を入れる。
*今年度は、「独立行政法人福祉医療機構助成金」を獲得す事ができた。また県委託「個別支援サポート事業」の委託金もあり、普段出来ない講座や沢山の行事や企画ができ、活動の場が広がった事は大きな成果であった。

実施内容

1、フリースクールの開所

昨年度と同様、毎週、火曜日から土曜日、9:00～16:30の時間帯で開所した。入会登録者数が16名。増減を繰り返しているが問い合わせを多く、フリースクールの必要性はとても感じている。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
開所日数	18	21	20	19	16	20	23	21	19	18	18	14
来所人数	134	153	140	150	119	182	197	160	130	137	169	127
日平均人数	7.4	7.3	7.0	7.8	7.4	9.1	8.5	7.6	6.8	7.6	9.3	9.0

2、就労体験事業の実施

1年通して6回資源回収をした事で、挨拶、荷物の効率よい運び方乗せ方等、みんなで声を出し合っただけでできた事で協力する事の大切さを知る事ができたと思う。また、奨励金を子ども達にお給料として渡した事で、お給料が入るまでの流れや仕事をして頂けるお金の大切さも実感することが出来た機会となった。

3、進路に関して

1名がアルバイトに繋がる事ができ、今年度卒業できた。一方で、学校との連携が上手く進める事が出来なかった部分もあった。今後フリースクールでも学習面等、支援していきたい。また、フリースクールでの学習支援では、スタディーパーティーの他に学びタイムを毎日10時から設ける事で、進んで学習をする子も出てきていた。

4、他事業との連携

他事業のスタッフの方に短期研修として、フリースクールに入る機会もあり、フリースクールが行っている事など、同じ法人でも知ってもらえる事ができた。また、サポートステーションでは、ファイナンシャルプランナーさんとの面談を続ける機会を創り、継続していく事でアルバイトに繋がったケースが1件あった。

5、保護者との連携

今年度は、おやまめの会で6名の保護者の方に来ていただき、環境整備を行った。また、オープンハウスを行い、お母さん方5名にお料理の方を手伝っていただいた。とても明るく楽しいオープンハウスとなった。こどもたちが保護者と一緒に活動が、楽しい嬉しいと感じてもらえたのは、とても大事な事だと改めて考える機会となった。

6、外部との連携

(1) 外部講師を招いての講座

レジン（参加8名）

性教育（参加者6名）

情報教育（参加者7名）

書道（参加者6名）

実験（参加者5名）

美術（参加者8名）

子ども達も興味を持って参加してくれた様子だった。また「知らなかった事が多く、勉強になった。またやりたい。」という声もあり、ニーズにあった活動ができた。また講師の方も、フリースクールの子供達と過ごす中で、「不登校の子ども」のイメージが変わった、「とても楽しかった。」と思って頂き、子ども達にとっても、地域の方々にとっても良い機会だった。

7、地域との連携

オープンハウスでは45名の方に来所していただいた。来所していただいた方々がフリースクールの事を知ってくださって、とても良い機会となった。講演会「子どもの声を聴いてみませんか」にも34名方が来てくださり、不登校体験者の声を届ける事ができた。が、地域連携となると、まだまだフリースクールへの理解が不足してる実感がある為、外部団体の方々が見学に来ていただき、ビーンズでの取り組みや、情報交換の場が多くあった。

8、ボランティアとの連携

今年度は長期的なボランティアの方が少なかった。大学やボランティアセンターへの広報をし、多くの方に来て頂くようにしていきたい。

9、広報・運営資金について

- (1) 桜の聖母学院短期大学では福祉学の講義、チャンスフォー・チルドレンでの学生ボランティア研修(40名参加)での講義をした。不登校に関しての内容と共に、背景などもお伝えする事ができた事は大きな成果だった。
- (2) ホームページやブログ、Xを活用し、インターネット上でフリースクールの雰囲気や活動がわかるような情報を掲載した。
- (3) フリースクールのリーフレットを、関係機関や情報を必要としている方へ配布した。
- (4) 「こどもの声聴いてみませんか」と題して、卒業生3名と対談形式で講演を行った。講演会には教育機関、当事者親子、親の会方含め34名以上の方に来頂いた。

10、行政・教育機関との連携

学校とSSW、教育実践センター(ふれあい教室)との連携が取れた事はとても大きな成果だった。

11、個別支援サポート事業

今年度6月から県委託事業で「個別支援サポート事業」を開始した。対象の高校は、福島県立伊達高校(毎週水曜日・金曜日6時間)福島県立新生高校本校舎(毎週火曜日・木曜日4時間)で居場所を提供した。伊達高校は、お昼休みと放課後。新生高校は、16時30分~20時30分の間で行った。両校共に、昨年度からの利用生徒が来室していた。伊達高校は、お昼休み教室で食べる事が出来ない生徒が来室していた事は、生徒達にとって居場所は大きな意味があったと思う。ボードゲームや自分の趣味に時間をそそぐ子、たくさん話をしてくれたり、とても有意義な時間になった。生徒からも「学校には来れないけど、ここなら来れる」と言ってもらえて、次に繋がる関わりが出来た。

次期への課題

- 1、学校や適応指導教室との連携を継続していく。また次年度は福島市の教育委員会にも訪問させて頂く。在籍生の中で本人の状況、ご家庭の状況をフリースクールだけではわからない部分もあり、多角的にみていく為また、同じ目線・目標をもっていく事を考え、昨年度以上に学校との共有等を細やかにし深めていく。
- 2、保護者との連携に関して、保護者と繋がる事ができなかったため、引き続き行事への参加の声掛けなど、積極的に行っていきたい。
- 3、昨年度は、こころの相談室、若者サポートステーションのスタッフとの共有が出来、多角的視点で子どもたちへの支援を行うことができた。一方で、なかなか繋がれないケースも多くあった為、見学者の対応や、高校生以上の年齢の子の自立のサポートを行うために、団体内の事業間の連携をより深めていく。
- 4、見学者・体験者に小学生(低学年)が増えてきている。今までは中高生が中心だった為、体験に来てなかなか入れない雰囲気もあり、繋がれない事が多かった。低学年との関わりや、その子にあった活動等も考えていきたい。

令和6年度 事業報告

【若者支援事業（県北）】

・福島県北・相双地域若者サポートステーション 委託事業（厚生労働省）

令和6年度の目標に対する成果

令和6年度事業計画としていた目標、「サポステ利用者の主体的な一歩を踏み出す支援の強化」「関係機関との連携強化と地域におけるサポステの認知度向上」「多様な課題に対応できる組織体制の構築」において、意欲的に取り組み成果を収めることができました。若者の自信の回復、就労意欲の向上、関係機関との連携、地域認知度の向上、そして事業運営の安定化など、社会参加に困難を抱える若者一人ひとりが、自身の意思を大切に、社会参加への一歩を踏み出すサポートをすることができました。

実施内容と計画

1、サポステ利用者の主体的な一歩を踏み出す支援の強化

- (1) 生活習慣改善、自己理解、就活知識向上、コミュニケーション力向上などを目的としたプログラムの実施
・プレジョブセミナー、パソコン講座、就活 FirstStep、身だしなみ講座、認知行動療法、エゴグラム等
(実施回数：103回、参加者数：457名)
- (2) 企業説明会・見学会、ものづくり体験、ボランティア活動などの興味関心を広げるプログラムの実施
(実施回数：17回、参加者数：61名)
- (3) 関係機関と連携した「仕事体験プログラム」への参加をサポート
・福島市ユースプレイス自立支援事業（仕事体験講習）
(受入れ企業：4社、実施回数：17回、参加者数：60名)
- (4) 利用者家族向けの相談会や座談会を実施
(実施回数：2回、参加者数：4名)
- (5) 就労支援相談員、キャリアコンサルタント、臨床心理士による個別相談を実施
(参加者数：622名)
- (6) オンラインを活用した相談やプログラム提供を実施
来所が困難な場合等（体調不良、悪天候、移動手段がない等）柔軟に対応）

(成果)

- ・プログラム、個別相談参加者のうち、30件の進路決定

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
進路決定件数	50件	47件	30件 (就職28件、職業訓練2件)

- ・プログラム参加者のアンケート（厚生労働省サポステ利用者満足度調査）では、95.8%の利用者が「満足」と回答している。

（令和４年度 93.8%、令和５年度 100%）

- ・オンラインを活用し、遠方の方や外出が困難な方へ継続した支援を行うことで就職活動への意欲を維持する効果が見られました。

2、関係機関との連携強化と地域におけるサポステの認知度向上

（１）ハローワークとの定期的な情報交換や出張相談会を開催

- ・福島新卒応援・わかもの、二本松、相馬、相双

（開催回数：４３回、参加者：３２名）

（２）行政機関、自治体、商業施設等において、出張相談会を開催

- ・本宮市えぽか、アクティブシニアセンターAOZ、ウェルシア、ハンドラッグ

（開催回数：８回、参加者：２５名）

（３）行政機関、自治体、商業施設等へサポステ案内やチラシの設置を依頼し、協力を得ました。

- ・回覧板での全戸配布、SNS・広報誌への掲載、学習センターへのチラシ設置
- ・福島信用金庫各店、ATM、いちい、郵便局等チラシ設置
- ・広告への掲載（ウェルシア）

（成果）

- ・ハローワークとの連携が強化され、相互機関への誘導、利用者情報の共有や合同支援の機械が増加しました。
- ・地域におけるサポステの認知度が向上し、新規利用者に繋がりました。

令和４年度	令和５年度	令和６年度
36 名	49 名	38 名

- ・関係機関との連携を通じて、より専門的な支援が必要な利用者へのスムーズな紹介が可能になりました。

（障害者職業センター、就労移行支援事業所等）

3、多様な課題に対応できる組織体制の構築

（１）スタッフ一人ひとりが行動指針に基づき、主体的に考え行動するための取り組みを実施

- ・朝礼での行動指針の読合せ

（２）チーム内での情報共有や意見交換を活発に行い、明るく協力的な職場環境づくりに努めました。

- ・利用者情報共有検討、研修等の情報共有、ビジョンボードの作成

（３）フレックスタイム制の活用、有給休暇の消化、法人内のメンタルヘルスに関する情報を周知等、スタッフのライフスタイルに合わせ働き方改革を意識しスタッフの健康維持、心身の健康をサポートしました。

（成果）

- ・スタッフの主体性と問題解決能力が向上し、より柔軟な対応が可能になりました。

- ・チームワークが向上し、利用者への多角的な支援が強化されました。
- ・フレックスタイム制を活用しフレキシブルな働き方、有給休暇利用などの意識が事業内で定着してきており、超過勤務時間の削減や有給休暇の未消化等の減少に繋がりました。
- ・年度計画より少ないスタッフ体制でしたが、全体としてスタッフの自主性とチームワークが向上したことによって安定した事業運営に繋がりました。

次期への課題

当年度の事業を通じて、様々な取り組みを行ってきましたが、依然として以下の課題があると感じています。

- ・ 複合的な課題を抱える利用者への支援体制の構築
- ・ 地域社会におけるサポステの更なる認知度向上と理解促進
- ・ オンライン支援の効果的な活用方法の確立
- ・ 事業成果の定量的・定性的な評価方法の確立

令和6年度 事業報告

【若者支援事業（県北）】

・ユースプレイス県北事業 委託事業（福島市・伊達市）

令和6年度の目標に対する成果

若者たちが安心して過ごせる居場所を拠点とし、地域をフィールドとした活動を通じて社会参加への自信を育む機会を提供するという計画に基づき、事業を行ってきました。多様な状況にある若者一人ひとりのニーズに対応するため、プログラム内容の検討、地域との連携、情報発信の強化に取り組みました。その結果、若者たちが主体的に活動に参加する意欲の向上、地域社会との接点を持つ機会の創出、そしてユースプレイスの認知度向上において、一定の成果を得ることができました。

1. 若者が参加してみたいと感じるプログラム内容、参加しやすい設定を検討していく
若者が主体的に参加したくなるプログラムを企画、安心して過ごせる居場所を提供する。

（1）定番プログラムの継続開催

- ・ボードゲーム、TVゲーム、ものづくりなど

（実施回数：56回、参加者：164名）

（2）若者主導の企画会議の実施

- ・地域行事への参加検討（実施回数：2回、参加者：5名）
- ・野菜を育てるプロジェクト（実施回数：7回、参加者：12名）

（3）そのほか、ボランティア、お出かけ企画、料理企画など実施

（実施回数：94回、参加者：164名）

（成果）

若者の主体的な参加と、自己肯定感の向上、仲間との連帯感が育まれました。

2. 若者が安心して過ごすことができ、自信を回復しユースプレイスを拠点とし、地域をフィールドとして活動をすることで、社会参加をしていくための一歩を踏み出す機会を生み出す。
地域社会との連携を強化し、若者の社会参加に向けた実践的な機会を提供する。

（1）地域活動への参加機会の提供

- ・ワークショップの参加、フェスティバルへの出店等

（実施回数：10回、参加者：24名）

（2）企業等との連携による仕事体験機会の提供

（受入れ企業：4社、実施日数：17日、参加者数：60名）

（成果）

仲間と協力して目標を達成することへのやりがいや、職種だけでは想像できない業務があることを知ることで就労への視野が広がることにつながった。短時間の就労、就労移行支援の見学・利用などサポートステーションと連携し支援を行いました。

	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
プログラム開催数	1 5 1 回	1 7 7 回	1 8 6 回
プログラム参加者数	4 1 6 名	4 5 4 名	4 2 9 名

3. 利用対象層や支援者に向け情報発信の方法を検討する。

支援内容を広く社会に発信し、若者や支援者からのアクセスを促進する。

(1) チラシ・ポスターの作成・配布

(学習センターへの設置・教育機関へ配布)

(2) ・ホームページ・SNS を活用した情報発信

(プログラム実施に合わせて Instagram を投稿)

(成果)

継続して投稿をすることで、徐々にではあるが認知度の向上につながっている。プログラムの内容がイメージしやすくなることで、関係機関や利用対象層からの問い合わせにつながっている。

	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
登録者数	3 2 名	4 4 名	3 5 名

Instagram	令和 5 年度	令和 6 年度
投稿数	5 0	7 5
フォロー数	1 3 4	1 5 9

次期への課題

今年度の事業を通じて、若者たちが安心して参加できる居場所となり、社会に踏み出す一歩を支援できた一方で、以下の課題が明らかになりました。

- ・若者の多様なニーズに対応できるプログラムの開発
- ・地域活動や仕事体験の機会と質の向上
- ・情報発信の強化と、ターゲット層への効果的なアプローチ方法

令和6年度 事業報告

【地域子ども子育て支援事業】

- ・子育て支援センターみんなの家@ふくしま 委託事業(福島市こども政策課)
助成金：ふくしま百年基金「ふくしまの未来と女性応援ファンド3期」
サントリー東北サンさんプロジェクト・シン・みらいチャレンジプログラム

1. 令和6年度の目標に対する成果

(1) 定量的な成果 令和6年4月1日～令和7年3月31日

①利用者数

年間のべ利用者数 3521 名 (前年比↑11.6%)

分 類	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計
大 人	113	117	168	130	174	125	127	133	183	96	110	157	1633
こども	137	130	148	147	193	131	139	134	186	95	109	163	1712
地 域	9	6	10	17	14	19	18	20	32	9	14	8	176
合 計	259	253	326	294	381	275	284	287	401	200	233	328	3521
新規登録	43	14	14	13	16	9	14	11	10	3	7	16	170
開館日数	25	24	25	26	26	23	26	24	24	23	22	26	294
1日平均人数	10.3	10.5	13.0	11.3	14.6	11.9	10.9	11.9	16.7	8.6	10.5	12.6	

〈参考〉令和5年度実績 年間のべ利用者数 3156 名 (令和4年比↑19%)

令和4年度実績 年間のべ利用者数 2652 名 (令和3年比↑31%)

子どもの 年齢別・性別 (延べ人数) ※第1子親子 の割合 49%	・0歳 男児 242 名 / 女児 262 名 合計 504 名
	・1歳 男児 288 名 / 女児 291 名 合計 579 名
	・2歳 男児 163 名 / 女児 164 名 合計 327 名
	・3歳 男児 194 名 / 女児 60 名 合計 254 名
	・4歳～男児 33 名 / 女児 15 名 合計 48 名

②新規利用登録

母親 170 名

母親年代別比率	・30代 50% ・20代 36% ・40代 14%
子どもの性別	・子ども男児 138 名 ・女児 109 名
子ども年齢別	・0歳/47名 ・1歳/83名 ・2歳/36名 ・3歳/30名 ・4歳児～ 51 名 (第1子の親子は全体の 69%割)

③両親学級の実施、活動への父親参加数

- ・両親学級 年 回 実施 参加者数：のべ 142 名 (うち父親 66 名)
- ・父親の活動プログラム参加 (家族の日、両親学級、その他講座等) 年のべ 75 名

④イベント/講座実施数

令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
89 件	127 件	124 件

⑤一時預かり利用者数

一時預かり人数 (のべ)	114 名 (1 歳児 53 名・2 歳児 29 名・0 歳児 21 名・3 歳児 7 名)
--------------	--

⑥広報・その他

	令和 5 年度	令和 6 年度
Instagram 投稿数	122 件	122 件
チラシ作成数	12 件	13 件
アンケート実施	講座後の紙媒体 10 回 Google2 回	講座後の紙媒体 14 回 Google2 回

(2) 定性的な成果と特徴的な取り組み

■子育て支援センターみんなの家の特色

福島市内 23 か所ある子育て支援センターの中で、4 つの柱をベースに、NPO ならではの子育て親子の居場所づくりを大切に、チャレンジする姿勢で利用者のニーズを拾い、独自の活動に取り組んで活動した点、委託元より評価された。

①一時預かりの実施

2 年目にはいい、利用者からは、安心して頼めると信頼度が高く、ひろばで、遊びに来ている親子との関わりをしながら子どもにとっては母親以外との交流がいい意味で刺激となっている。預ける事＝「育児に手を抜く母親」というイメージから払拭出来ない保護者が多い中、講座の際の託児と共に、一時預かりの必要性を理解して利用頻度が上がってきている。

②両親学級の実施

福島医大の助産師との協働で、今年度も計画数より回数を増やし（希望数が増えた為）体験出来る「両親学級」を年間 10 回実施。地域子育て支援拠点として、切れ目のない子育て支援の活動は中期的課題でもあったが、SNS 等での周知を継続してきた事により、認識してもらう事が増え参加者が定着してきた。出産前のプレママ・プレパパにとって子育て支援センターの存在は希薄な為、今後もこの活動をスタッフ全員が関与しより質を高め継続していきたい。

③イベント・講座の多様性

市で定義している親子の交流・子育て講座に加え、親支援の一環で、母親向け講座に注力し、3 つのカテゴリーに分類。利用者のアンケートやひろばでの声を拾い、ニーズを反映させた。また昨年同様、年度初めに 1 年間のイベント・講座のスケジュールを組み立て、講師の手配や、スタッフの業務配分を含め効率化を図る事により、空いた時間は他の準備に時間を費やすことが出来た。子育て中の母親にとってレスパイトは自分をケアし、余裕を持つ事により、それは子どもにとってもプラスとなった。

④相談 day

ビーンズのリソースの活用にて、「臨床心理士のいる相談 day」が先の見えない不安な子育て中の母親の心のよりどころとなった。話を聴いてほしいが、心の中を全ては見られたくないと思う母親にとって、敷居の高い部分を繋ぎ、臨床心理士を通し、自分の中の絡んだ紐をほどくように自身を客観的に見つめ、自分自身に向き合い整理出来た事により、苦しみが軽減されていった様子が見られ、リピーターが顕在している。

⑤子育てフェス

地域の中で、家族で楽しめるイベントを実施。法人内他事業の力も借り、助産師の協力、学生のボランティアの協力などで、地域資源の連携により年末にもかかわらず、目標 120 名の来館に対し、156 名の来館となった。勿論反省点も多々あるが、子育て支援センターの周知に繋がり、父親が多く参加してくれた事、以前遊びにきていた幼稚園や、保育園に行っている子どもの成長を見せに遊びに来てくださった親子が多数おり、繋がりを求めている事が感じ取れた。

⑥支援のための連携・協力（パイプ）の強化

子育てに悩む母親を専門士へつなぐ活動の構築と協働
看護師・助産師・地域の保健師・栄養士・自発管・こども発達センター・こども政策課・子ども家庭課・幼保課・地域の子育て支援の会合・財務所・消防士・近隣の保育所・信陵地区すくすくファミリーと連携し、地域資源を有効活用。健康推進課の保健師と不安な親子の情報共有を迅速に対応し、また保健師として、講座等に多数参加してもらい（0 歳児さんの日・両親学級・なつまつり・パパと家族の日・歯科衛生士の日）利用者が地域の保健師と身近に関わる機会をつくり、支援の必要な親子にかかわりながら地域密着型で活動を今後も継続していく。

2. 実施内容

（1）子育て支援センターみんなの家@ふくしま事業（子ども子育て支援交付金）

百年基金助成金とサントリー助成金使途

●は、今年度初めて実施の講座

イベント ・ 講座名			
	親子の交流イベント	子育て講座	母親向け講座
①	はじめましてさん	両親学級 10 回	ストレッチヨガ 3 回
②	5 月子どもの節句	お金のはなし 2 回	ピルビスワーク 3 回
③	木育広場にバスで遠足	子どもの食事 7 回	パーソナルカラー 3 回
④	だんごさし	子どもの救命救急・AED	モノづくりワーク 4 回
⑤	豆まき	●ママが HAPPY な子育て 3 回	ママのホッとする時間 4 回
⑥	おひなさま	お金の話 2 回	●ママのおはなし会 6 回
⑦	なつまつり	子どもの歯科衛生	●アロマでリフレッシュ
⑧	手形・足型アート 3 回	子どものホームケア	相談 day 6 回
⑨	リトミック 12 回	保育園・幼稚園事情 2 回	
⑩	英語であそぼう！ 6 回	●小規模保育園について	

⑪	0 歳さんの日 12 回	お金のはなし 2 回	
⑫	1 歳さんへの日 12 回		
⑬	お誕生会 6 回		
⑭	●パパと家族の日 7 回		
⑮	●みんな de おえかき		
⑯	●さくらんぼ狩り		
⑰	●みんなの子育てフェス		
⑱	●美術館にお出かけ		
	※フリーの日 290 回		
	計 71 回	計 32 回	計 30 回
			総計 133 回

次期への課題

- ・ハード面の課題として引き続き使いやすい駐車場の確保が課題となっている。現在借用しているコープ笹谷店産の駐車場の場所が狭くなり、また 0 歳～2 歳の子どもがいる利用者が主で、炎天下や雪の日など、駐車場からみんなの家までの距離が不満として多く上がっており、継続して近隣の駐車場探しをしていく必要がある。
- ・それぞれの異なる背景の中で多様な課題に直面している親子がおり、孤立した子育て親子の潜在的利用者が顕在化しており、みんなの家の存在の発信を継続し、繋がりを強化していく。

来館して相談や愚痴をこぼしていく母親は、まだ安心だが、自宅から一步も出られなかったり、「大丈夫です」と言って気丈に振舞ったり、無理に笑う母親や、母親だからしっかりしなければいけないと頑張りすぎる母親に対して継続的に見守り繋がる活動をしていく事も課題となる。

・両親学級

夫婦で育児参画を考えていても、一度の体験では、忘れてしまう事も多いのがアンケートやひろばの声で明確となった。両親学級とは別に、父親が休みの土曜日に、練習に来てもらう日を設け、出産前からの子育て支援センターが身近なものなるよう、実際に子育て中の親子と触れ合い、子育ての具体的イメージがつかめるように交流の場の提供と交流の促進が出来るプログラムを検討していく。こども家庭課との更なる連携をはかっていく。

令和6年度 事業報告

【地域子ども子育て支援事業】

・放課後児童クラブみんなの家 委託事業(福島市)・自主事業(利用料)

令和6年度の目標に対する成果

〈目標〉

- 1、子どもたちが安心して「生活」・「遊び」ができるよう、継続して環境を整えていく。
- 2、関係機関・地域との関わりができるようクラブから積極的にアプローチしていく。
- 3、子どもたちに関わる大人があたたかい気持ちで支援できるよう、支援観・子ども観について共通理解をはかるための場・機会を積極的につくっていく。

〈成果〉

- 1、子どもたちが安心して「生活」・「遊び」ができるような環境づくりを意識しながら日々の関わり
の場や施設整備を行ってきた。コロナ後の日常が回復する中で、広い敷地面積を活かしたクラブ
の環境を存分に活かして元気に遊ぶ様子が見られた。遊びを通して異年齢での友達や仲間とのつ
ながりをより深く築くことができ、子ども達にとっての大切な居場所となっていた。
- 2、関係機関・地域との関わりについては、児童の指導上に必要な情報交換を通して、学校と関係を
深めることができ、児童の担任や管理職と緊密な連携をとることができた。遠足や親子参加の行
事の実施など、子ども達が楽しむとともに貴重な経験ができることなども意識してプログラムを
実施してきた。
- 3、子どもたちに関わる支援体制の整備について、核となる常勤スタッフの増員を図り、非常勤ス
タッフの継続および大学生アルバイトスタッフの確保などを行い、体制の強化を図ってきた。育
成支援についての支援観や子ども観について、日々の振り返りの他、オンライン研修の活用など
も行ったが、まだ十分ではない。

実施内容

1、「放課後児童クラブみんなの家」の開所

放課後の子ども達の安心・安全な居場所として、放課後児童クラブ開所してきた。

(1) 年間289日の開所 登録児童数51名(一時利用を含む)

①うち学校開校日：月～金曜日 11:30分～19:30分 203日

②土曜日・学校長期休業中の月～金曜日 7:30分～19:30分(土曜18:30分) 86日

(2) 居場所(プログラム)の内容

①生活支援と遊び支援

子ども達が、安心して放課後を過ごし、仲間とともに生活する場、遊びを始めとした、様々な
体験を通して、感性や社会性を育んでいくことを柱に各種のプログラム運営や日々の過ごし方
を組み立ててきた。子どもたちで企画を考えた「夏祭り」や親子参加で交流を深める「親子遠
足」、「芋煮会」、「クリスマス会」など、楽しい思い出づくりができた。

②子どもミーティング

子どもたちと決めることについては、日々のおやつ前の時間で必要な連絡や意見を聞く時間

を設けてきた。夏祭りのイベントの企画などに関しては、小グループに分けて、分担の役割ごとに準備の話し合いを進めてきた。日々の過ごし方、遊びのルールなど、子どもとのコミュニケーションをもとに一緒に考えて考える点で、スタッフ間での関わりに差が出てしまった。今後、研修などを通して、子どもが自由に意思・意見を表明できる環境づくりに努める。

③避難訓練の実施

避難訓練については、火災・地震・水害・不審者対応などに備えた内容で実施を行った。今後も定期的に実施を行っていく。

④外部連携による企画の実施

外部連携での講座は夏休みに 1 回実施した。また法人内の取り組みとして、みんなの家セカンドが実施するビーンズマルシェにプチ遠足としてクラブの子が参加し、楽しむことができた。

⑤ボランティアとの関わり

大学生 1 名が卒論調査も兼ねながら 1 年を通して子ども達に関わってくれた。地域の方や大学生など、多様な人との関わりを今後もつくっていく。

⑥年間行事

夏休みには遠足、夏祭りや外部講師を招いての講座、プール遊び、秋には芋煮会、冬にはクリスマス会やもちつき、正月あそびなど季節感を感じる行事に取り組んできた。今後も、子どもたちの意見を取り入れながら企画をつくっていく。

2、保護者、地域、関係機関との関わり

- (1) 子どもを支えていく上で、保護者との信頼関係は欠かせない。お迎えの際のコミュニケーションや連絡帳の活用などをしながら、密に連絡をとり、子どもを支えていくための情報交換や相談を行ってきた。
- (2) 地域に対しての取り組みはとして、北沢又小学校 2 年生の「まち探検」の見学の受入れを行った。また授業参観をはじめ北沢又小学校との相談・連携の機会が増えた。今後も地域との連携に努めていく。

- 3、子どもたちに関わる大人があたたかい気持ちで支援できるように、人員体制の整備を図ってきた。一方で、職員のライフステージの変化で産休・育休を取得する職員もおり、引き続き人員の確保に努める。放課後児童クラブに関わる各種研修の受講を推奨するなど、質を高めるための取り組みを行ってきた。今後も必要な人材の確保と、支援の質を高める研修・育成を実施していく。

次年度への課題

地域にクラブの存在が浸透し、さまざまな背景を持つ子、個別の支援ニーズを持つ子も増えてきている。それを踏まえつつも、地域にある放課後の子どもの生活と遊びの場として共に育ちあえる場にしていけることが大事である。そのために、子どもの権利の理解や発達段階も踏まえ、チームとしての共通理解に立ったうえでの、スタッフ対応力を向上していくことが必要である。研修やスタッフ間コミュニケーションのさらなる充実に努めていく

施設面のメンテナンスや安全にあそべる環境づくりについて、予算との兼ね合いも考えつつ、外部業者の活用も考えていく。

令和6年度 事業報告

【福島市子どもの居場所づくり支援事業】

・委託事業（福島市）

【子ども食堂よしいだキッチン】

・自主事業

令和6年度の目標に対する成果

1、福島市子ども食堂 NET の運営

（①子どもの居場所づくりに関する相談窓口の設置 ②子どもの居場所づくりに関する学習会・講演会の開催）

福島市子ども食堂 NET は年々加盟団体を増やししながら、子どもの居場所づくりを推進してきた。令和元年度には11団体だった加盟数は、令和6年度には50団体となった。地域ごとの子ども食堂や学習支援の場が増え、支援の輪が広がってきたことが伺える。また、加盟団体同士の連携も強化され、食材の提供ネットワークやイベント・フォーラムなどの共催・運営などがスムーズに行われるようになった。

2、フードドライブ・フードバンク活動の充実

福島市内におけるフードドライブやフードバンクの取り組みも認知が広がっており、子ども食堂のみならず福祉事業所などにも食材を提供できるようになり、食品ロスの削減にも貢献している。本活動は、地域の方々のみならず企業や団体からの協力も多く、持続可能な仕組みとして機能しつつある。

実施内容

1、子どもの居場所づくりに関する相談窓口の設置

（1）相談窓口の設置

相談内容	助成金	ケース相談	立上げ相談	居場所運営	企業連携	その他
令和元年度	27件	6件	67件	53件	45件	12件
令和2年度	37件	5件	41件	89件	202件	2件
令和3年度	35件	4件	36件	79件	749件	11件
令和4年度	15件	8件	49件	49件	775件	42件
令和5年度	19件	8件	47件	47件	562件	121件
令和6年度	24件	7件	42件	49件	756件	97件

(2) 相談窓口の広報

ホームページでの発信、SNS での発信

HP 閲覧状況	ユーザー	ページビュー
令和元年度	3, 521	10, 277
令和 2 年度	4, 402	14, 000
令和 3 年度	9, 696	26, 005
令和 4 年度	9, 781	26, 686
令和 5 年度	9, 680	27, 035
令和 6 年度	11, 289	50, 633

2、子どもの居場所づくりに関する学習会・講演会の開催

講演会	1 回	福島市子ども食堂 NET フォーラム「虐待の子だった僕」	120 名
研修会・学習会 (外部)	5 回	ライオンズクラブ、ロータリークラブ等での学習会・研修会の実施	104 名
コーディネーター 養成講座	1 回	福島鑑別所講話	44 名
連携会議 (子ども食堂 NET)	5 回	各テーマに沿って連携会議を実施	103 名

3. 子どもの居場所づくりに取り組む団体の組織化・ネットワーク形成

(1) 福島市子ども食堂 NET での各団体連携促進

年度	福島市子ども食堂 NET 加盟団体数
令和元年	11 団体
令和 2 年	14 団体
令和 3 年	27 団体
令和 4 年	38 団体
令和 5 年	45 団体
令和 6 年	50 団体

(2) 福島市子ども食堂 MAP の作成

市内の小中学校全生徒及び各学習センターや主要施設に約 2 万 6000 部配布。市内の子ども食堂が広く知れ渡ることはもちろんのこと、寄付や物資提供先としてネットワークが認知された。

(3) 福島市内フードドライブの実施

実施区分	実施回数（延べ）	参加者数	重量（kg）	その他（点）
令和 4 年度	38	17, 229	2, 577	—
令和 5 年度	37	20, 640	2, 072. 2	8, 216
令和 6 年度	26	18, 860	636. 1	1, 088

(4) 福島市内フードバンクの実施

令和 4 年度		
食材	11, 458	kg
物品	150	箱
令和 5 年度		
食材	104, 660	kg
物品	8, 216	点
令和 6 年度		
食材	8, 356. 9	kg
物品	13, 416	点

4. よしいだキッチンの実施

(1) 吉井田学習センター、民生委員や企業と連携した子ども食堂の運営（年 12 回）

（単位：名）

No	開催日	曜日	開催場所	参加人数（名）			ボランティア			
				大人	子ども	合計	高校生	大学生	社会人	合計
1	4 月 18 日	木	吉井田学習センター	21	65	86	13	7	15	35
2	5 月 16 日	木	吉井田学習センター	31	75	106	5	7	18	30
3	6 月 13 日	木	吉井田学習センター	33	80	113	8	12	20	40
4	7 月 18 日	木	吉井田学習センター	29	65	94	9	12	16	37
5	7 月 6 日	日	ONESTEP	90	150	240	5	5	1	11
6	7 月 23 日	水	PROME	5	18	23	5	7	5	17

7	7月28日	日	旧堀切邸	200	180	380	5	8	2	15
8	8月1日	木	PROME	6	13	19	6	9	7	22
9	8月15日	木	吉井田学習センター	1	7	8	2	4	0	6
10	8月15日	木	吉井田学習センター	118	208	326	16	21	7	44
11	8月18日	日	東光寺	70	180	250	9	7	2	18
12	8月19日	月	大戸屋一日店長	7	10	17	1	2	5	8
13	9月19日	木	吉井田学習センター	25	65	90	9	18	12	39
14	10月17日	木	吉井田学習センター	24	66	90	8	8	19	35
15	11月21日	木	吉井田学習センター	19	54	73	5	7	15	27
16	12月14日	土	福島市民会館	36	46	82	4	2	20	26
17	12月15日	日	福島市保健福祉センター	6	23	29	0	34	1	35
18	12月19日	木	吉井田学習センター	103	210	313	8	12	10	30
19	12月26日	木	PROME	13	29	42	8	7	7	22
20	1月16日	木	吉井田学習センター	17	60	77	8	8	10	26
21	2月20日	木	吉井田学習センター	17	61	78	10	10	15	35
22	3月20日	木	吉井田学習センター	20	69	89	12	20	14	46
合計				891	1,734	2,625	156	227	221	604

(2) 連携団体（敬称略）※一部抜粋

福島市吉井田学習センター（運営・広報・会場協力）

福島西ライオンズクラブ（ご寄付・運営協力）

福島キワニスクラブ（食材提供・運営協力）

こくみん共済 coop 福島推進本部（協賛・運営協力）

ソロプチミスト福島（食材提供）

福島信用金庫（食材提供）

福島ガス株式会社（運営協力）

福島信夫ライオンズクラブ（食材提供）
医療法人 末永歯科医院（ご寄付）
株式会社宝来屋本店（食材協賛）
株式会社こんの（運営協力）
株式会社アイクリーン（運営協力）
大戸屋北矢野目店（運営協力）
ドトールコーヒーショップ福島野田店（運営協力）
一般財団法人ふくしま未来研究会（広告協賛）
一般社団法人福島馬主協会様（ご寄付）
福島 CANON 株式会社（フードドライブ）
株式会社いちい（運営協力）
株式会社デイリーサービス（食材協賛）
エスパル福島（フードドライブ）
株式会社パソナ（フードドライブ）
PALSYSTEM（食材協賛）

「よしいだキッチン」は、地域の学習センターや企業、ボランティアと連携しながら、年間を通じて子ども食堂を運営してきた。多くの参加者が訪れたとともに、高校生や大学生はじめ多くのボランティアスタッフが関わり、地域全体で子どもたちを見守る体制が強化された。単に食事を提供するだけでなく、子どもたちが安心して過ごせる場を作ると共に異なる世代が関わることで、子どもたちが多様な人と出会い、ロールモデルを身近に感じられる機会が増えたことは大きな成果である。

次期への課題

1， 地域連携のさらなる強化と多様な居場所の創出

現在、子ども食堂や学習支援の場は増加しているものの、都市部と郊外、さらには学校ごとの状況によって支援の濃淡が発生しやすい。このような格差を埋めるためには、自治体、企業、教育機関、個人ボランティアとのネットワークをさらに広げることが必要である。また、子どもが安心して集まれる居場所の形態を多様化することも求められる。新たなアプローチを模索しながら、地域全体で子どもを支える仕組みを確立していくことが重要である。

2， 子どもの居場所運営の安定化

子ども食堂やフードバンクの活動を持続可能なものにするためには、安定した資金確保と支援物資の安定供給が必要不可欠である。企業連携・地域ネットワークの構築をしっかりと行い、子どもの居場所づくりの安定化を図っていく。

令和6年度 事業報告

【こころの相談室事業】

自主事業（利用料）

令和6年度の目標に対する成果

1、目標

地域の中での心理的視点を持ったサポートを実施する機会の創出し、本人や家族、地域の課題の解決や変容を加速させていく。また、相談者が社会とつながっていけるよう、関係機関との連携を深めていく。

2、成果



（1）地域の中での心理的視点を持ったサポート実施機会の創出

こころの相談室での継続カウンセリングとともに、心理士との相談機会創出として、子育て支援センターみんなの家のプログラムの一つとして子育て中の親御さん向けの「相談 DAY」を継続実施した。加えて、今年度より、県北相双地域若者サポートステーションにおいても、自己理解促進や一歩踏み出すためのモチベーションコントロールを目的とした講座や、個別面談を開始し、新たに心理的視点を持ったサポートを実施する機会を創出することができた。また、高校生を対象に「自分の気持ちとの付き合い方」についてワークも行う機会も創出できた。

心理士との面談により、自分の中のどんな考え方や気持ちが、行動に影響を与えているのか、それをもとに、どうしたら動き出せるか、自分と少し向き合い、自ら言語化することで、面談実施前は暗い表情をしていた方も面談後は表情が緩み、笑顔が見られた。



（2）ひきこもり支援に関わる際の視点や考え方の普及

支援機関に対しては、ひきこもりに関する支援者向けの研修会の講師等の依頼を受け、本人をゴールに向かって動かすのではなく、ご本人やご家族の視点に立った伴走支援の視点や、その他ひきこもり支援に関わる際に大切な視点や考え方などをお伝えしながら、一歩踏み出そうとするとご本人やご家族が安心してつながっていける支援機関、地域社会となるよう、取り組みを進めることができた。

実施内容

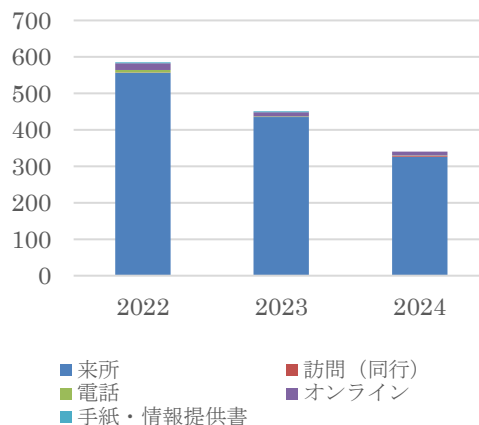
1、心理臨床的支援事業

（1）継続面談の実施

＜相談実施延べ数＞（回数）

年度	2022 年	2023 年	2024 年
来所	556	435	326
訪問（同行）	1	0	3
電話	7	2	1
オンライン	19	11	10

相談実施延べ数



手紙・情報提供書	2	3	0
合計	585	451	340

相談延べ回数は減少。

オンラインはコロナ禍後も一定のニーズあり。

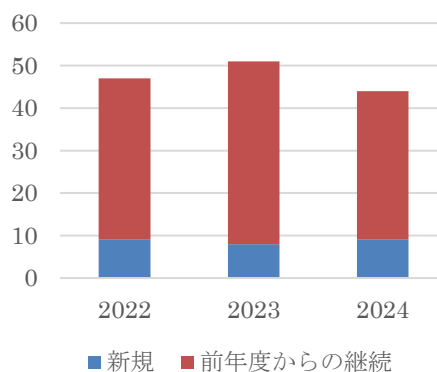
<相談利用者実人数> (人数)

年度	2022 年	2023 年	2024 年
新規	9	8	9
前年度からの継続	38	43	35
合計	47	51	44

新規相談者数は、年度による変化は少ない。

年度を超えて、長期に相談する方が減少した。

相談利用者実人数

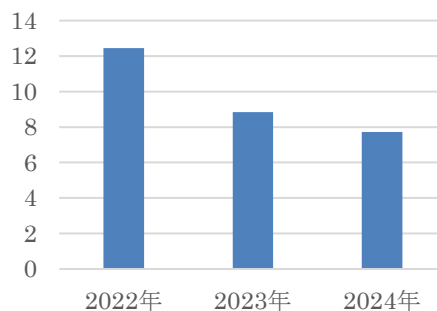


<一人当たりの年間相談回数平均> (回数)

年度	2022 年	2023 年	2024 年
実人数	47	51	44
延回数	585	451	340
平均	12.44681	8.843137	7.727273

ケースにより、相談の頻度は大きく異なるが、全体の傾向としては、相談の頻度が以前よりも少なくなっている傾向にある。

一人当たりの年間相談回数平均

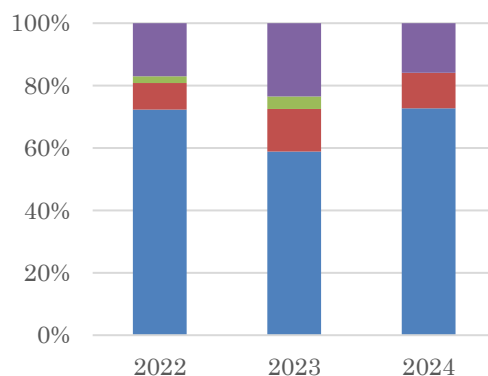


<相談状況> (人数、グラフは割合)

年度	2022 年	2023 年	2024 年
継続	34	30	32
終結	4	7	5
中断	1	2	0
経過観察・連絡待ち	8	12	7
合計	47	51	44

今年度は経過観察・連絡待ち、及び中断のケースの割合が減った。

相談状況の割合



■継続 ■終結 ■中断 ■経過観察・連絡待ち

<親面談の有無>（人数、グラフは割合）

年度	2022 年	2023 年	2024 年
本人のみ	41	21	16
母親のみ	4	3	5
父のみ	2	1	1
両親のみ	3	4	4
本人と母親	5	13	6
本人と父親	3	1	1
本人と両親	1	4	2

本人のみ面談の割合は増えないが、本人と親御さんのどちらも面談を行うケースが減り、母親のみ、両親のみ面談の割合が増えた。

<まとめ>

現在の継続面談の傾向は相談者の減少、及び相談者の 1 年あたりの相談回数が減少している傾向にある。

相談者の減少は、相談員の受け持ち可能ケースの減少のため、新規相談に向けての積極的広報や誘導などを行わなかったためと思われる。

相談回数の減少は、継続的な相談の中で、解決力が向上し、他事業、他機関、就労等の開始により、頻回の相談が必要なくなったケースが増えたことが要因と思われる。また、経済的な理由により相談回数を少なくしているケースもある。

全体的な傾向としては、心理面の安定や変化に向けて積極的な介入の時期にあるケースは多くない。

本人であれば他の活動の利用や検討をしながら、あるいは日常生活を送りながらの心理面の支援、親御さんであれば、日常の本人とのかかわりの振り返りの場となっている傾向が高くなっている。

（2）企業の従業員支援プログラム（EAP）との契約

平成 29 年 12 月より株式会社アドバンテッジリスクマネジメントと EAP 契約をした。

令和 6 年度はカウンセリングの依頼実績…0 件

2、法人内他事業との連携・協働

（1）支援機関等へつなぐ

- ・他機関への同行、紹介…2 件

ひきこもり相談支援センター県北サテライトと協同

- ・他事業との連携によるサポート…2 件

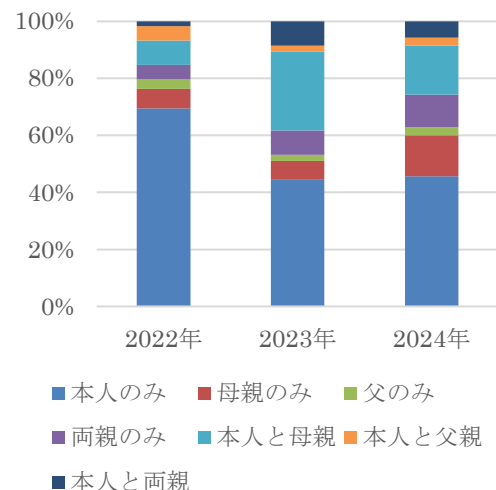
県北・相双地域若者サポートステーション・重層的支援体制整備事業の活用による地域での活動の場への接続や、就労へのサポート

（2）ケース会議等の実施

心理の視点から今後の支援方法の提案を行った。

- ・ひきこもり相談支援センター…随時実施

親面談の有無の割合



- ・ 県北・相双地域若者サポートステーション…随時実施
- ・ フリースクール…1 回
- ・ 放課後児童クラブみんなの家…9 回(巡回・会議参加含)
- ・ 子育て支援センターみんなの家等とケース会議…6 回

(3) 他事業の支援の充実

- ・ 子育て支援センターみんなの家での相談 day」(親向けの単発個別心理相談)の実施(年 6 回: 4 月、7 月、9 月、11 月、1 月、3 月)。
- ・ 県北相双地域若者サポートステーションでの講座やモチベーション面談の実施(講座: 月 2 回程度、面談: 随時)

3、他機関との連携・協働

(1) 他機関の紹介

必要に応じて、県北保健福祉事務所や福島市の行うひきこもり家族教室への紹介を行った。

(2) 講演会等の実施

講演会等の企画、実施できなかったが、以下の講師等の依頼を受け実施した。

- ・ 令和 6 年度福島県県北保健福祉事務所ひきこもり公開講座「ひきこもりの理解と支援」
- ・ 郡山萌世高校生徒向け講演会「弱い自分とのつきあい方」
- ・ ひきこもり支援従事者研修(県北保健福祉事務所)「ひきこもり支援の心構えと相談・支援の対応について一思いを掘り起こす関わりを目指す」

(3) 地域での心理面にも寄り添った伴走支援の機会創出については取り組みを進めることができなかった。

次期への課題

1、継続相談・他機関連携と、他事業・他機関協働

継続相談とそれに伴う他機関連携については、減少傾向にあるが、安定的に実施をしている。特に相談室のみの利用ではなく、他事業、他機関の併用や就労の開始につながっていき、徐々に面談回数が減っていくケースが多くなってきた。

他事業協働ではこころの相談室のノウハウをもって、他事業の支援充実の機会も前年度よりも増えてきた。

他機関との協働については、まだ実績がなくこれからの課題である。

次年度は、継続相談の拡大の方向ではなく、他事業・他機関との協働の継続や模索や、以下の普及啓発に力を入れていきたい。

2、ひきこもりの理解と共感の普及・啓発

社会には、不登校やひきこもりに対して様々な偏見が存在する。これらの偏見は、本人やその家族を深く傷つけ、自己否定感を強め、人とかかわることが怖くなるなど、社会とのつながりをさらに困難にする要因となっている。

これまで通り、個別の継続面談や、地域の中での心理的視点を持ったサポート実施機会の創出を行いながら、合わせて社会に対して、ひきこもりや不登校についての理解や共感を促進する機会を

増やしていき、その偏見を解消していく必要があると思われる。

講師依頼等の中で、ひきこもりに対して、地域住民がどのようにかかわったらよいかの要望を多く受けるようになった。

こうした機会を活用し、ひきこもりの理解と共感の普及・啓発を行っていく必要があると考える。

令和 6 年度 事業報告

【福島県ひきこもり相談支援センター 県北サテライト】

- ・委託事業（福島県子ども未来局こども・青少年政策課）
特定非営利活動法人 子ども若者ネットワークより再委託

令和 6 年度の目標に対する成果

1, 当事者、家族、県北地域住民への支援

本年度は、当法人が特定非営利活動法人こおりやま子ども若者ネットワークより再委託を受け、県北サテライトとして 2 年目を迎えた。これまでと同様、当事者やご家族の想いを尊重した相談支援を継続しつつ、支援の「コーディネート」にも力を注いだ。

また令和 5 年度より全国のひきこもり支援従事者同士が、気軽にひきこもり支援の有用な情報交換ができ、ノウハウ、経験談を蓄積、検索ができる、ひきこもり支援者のためのコミュニケーションの場を Slack（オンライン）上に設けているが、厚生労働省の担当者より依頼を受け、令和 5 年は「ひきこもり VOICE STATION 全国キャラバン in 福島」の地域アンバサダーを、令和 6 年からはひきこもり支援コミュニティで積極的に発信やリアクションを担う「アンバサダー」を受託している。この活動を通じて全国の支援者となつがり、支援者自身が孤立せず、悩みや工夫を共有しながら支援にあたれる環境ができた。さらには地域支援者との情報共有にも活かし、地域内の支援力の底上げにつながっている。

2, 地域内の関係機関との連携・協働

就労移行支援・就労継続支援事業所との連携が増えたほか、スクールソーシャルワーカーからの相談を受け、連携を取りながら訪問支援を行う機会が増加した。加えて、信夫地域包括支援センターからは、後方支援やひきこもりに関する相談の受け皿としてのニーズが寄せられており、相談先としての認知が進んだ。

福島市および福島県北保健福祉事務所の実施する家族教室では、家族教室開催時前後に行われるミーティングに出席。担当者との情報共有や家族教室の進め方について話し合った。この家族教室を契機として、福島市から直接的な家族支援の依頼を受けるなど、信頼関係の深化とともに協働による支援体制の強化が進んだ。

実施内容

1、相談支援・関係機関との連携

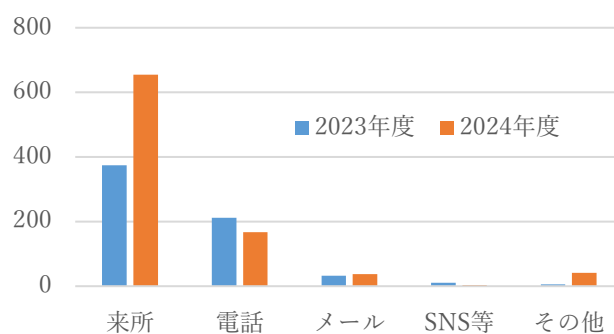
（1）相談支援

電話、メール、から相談を受付。相談者の希望に応じて、来所による面談、メールによる相談、電話による相談、リモート（Zoom）による相談、訪問による面談を実施した。

<相談延件数> (件数)

	2023 年度	2024 年度
来所	374	655
電話	212	167
メール	32	37
SNS 等	11	4
その他	6	41
合計	635	904

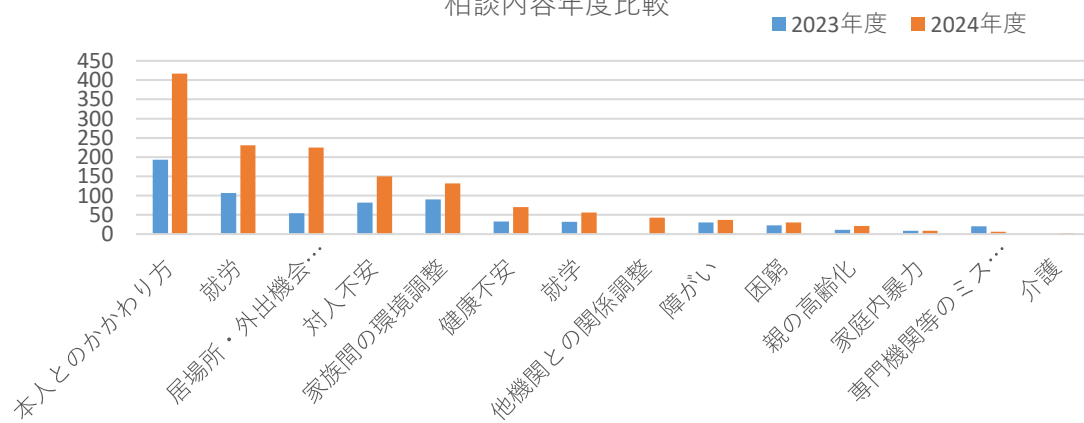
相談種別年度比較



<相談内容> (件数)

	2023 年度	2024 年度
本人とのかかわり方	193	417
就労	107	231
居場所・外出機会の要望	54	225
対人不安	82	150
家族間の環境調整	90	132
健康不安	33	70
就学	32	56
他機関との関係調整	0	43
障がい	30	37
困窮	23	30
親の高齢化	11	21
家庭内暴力	9	9
専門機関等のミスマッチ	20	6
介護	0	3
合計	684	1430

相談内容年度比較



<ひきこもり状態にある本人の実人数>

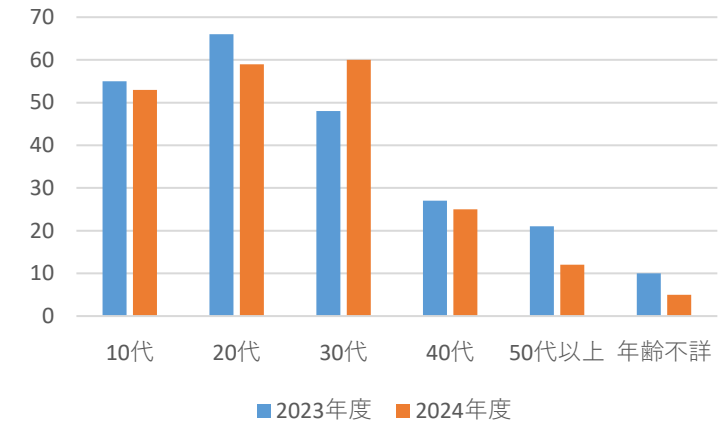
ひきこもり状態にある本人の実人数は 214 名(前年度 227 名)だった。

<対象者の属性>

年齢別（人数）

	2023 年度	2024 年度
10 代	55	53
20 代	66	59
30 代	48	60
40 代	27	25
50 代以上	21	12
年齢不詳	10	5
合計	227	214

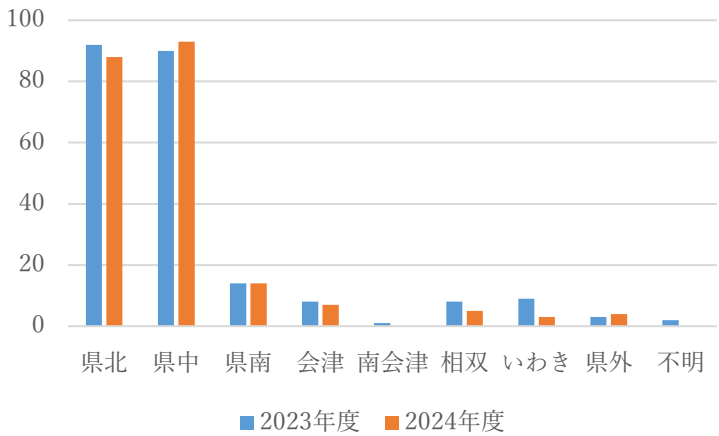
対象者の年齢年度比較



地域別（人数）

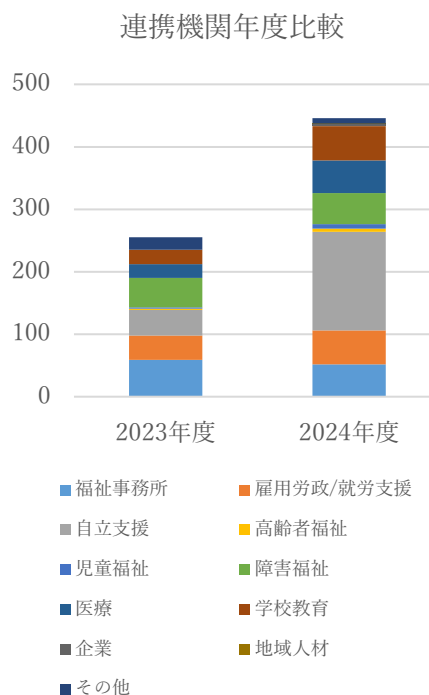
	2023 年度	2024 年度
県北	92	88
県中	90	93
県南	14	14
会津	8	7
南会津	1	0
相双	8	5
いわき	9	3
県外	3	4
不明	2	0
合計	227	214

相談者地域年度比較



<連携・協働した機関>（件数）

	2023年度	2024年度
福祉事務所	59	52
雇用労政/就労支援	39	54
自立支援	41	158
高齢者福祉	2	5
児童福祉	2	7
障害福祉	47	50
医療	22	52
学校教育	23	55
企業	0	3
地域人材	0	1
その他	20	9
合計	255	446



* 上記相談支援に挙げた数値は、ひきこもり相談支援センター県北サテライトのみの数字ではなく、すべてひきこもり相談支援センター全体の数値である。

2、県北地区ひきこもり家族教室への参加と助言

福島県で開催されているひきこもり家族教室のうち、県北で開催されているひきこもり家族教室への参加：14回/年

参加家族への助言を適宜行った。また、家族教室実施担当者との継続的な連携により、ひきこもり支援体制の強化を図った。

※居場所づくり、多職種専門チームの設置、市町村やひきこもり支援関係機関の職員養成研修については受託団体である特定非営利活動法人こおりやま子ども若者ネットワークが担当・実施している。

次期への課題

1、支援の継続性と段階的支援の構築

当事者が社会との接点を持つまでのプロセスには長期的な時間を要する場合が多く、継続的な支援体制の強化が求められている。支援の段階に応じたプログラムの整備や、関係機関とのより一層の連携強化が必要であると思われる。

2、中高年層への支援対応と家族支援の強化

ひきこもりの長期化により、中高年層の当事者や高齢化する家族のケースが増加している。中高年層特有の課題に対応できるプログラムの充実や、8050問題を見据えた家族全体の支援が必要である。

3、教育・福祉・医療とのさらなる連携深化

スクールソーシャルワーカー、保健師、精神科等との連携が徐々に進んでいるが、引き続き「つ

なく」「つなげる」支援の強化が必要となっている。地域における多職種協働の推進を視野に入れた体制整備が求められる。

令和 6 年度 事業報告

【重層的支援体制整備事業】

・一部委託事業（福島市共生社会推進課）

令和 6 年度の目標に対する成果

1、目標

福島市包括的支援体制整備の参加支援の枠組みのさらなる動きとともに、参加者を増やすなど制度の活用に努める。また、法人内での協働を通し、様々な立場にある方が共に支え合う関係となれるような活動づくりも進めていく。

併せて、アドバイザリー業務等や福島市への提案を通して、福島市におけるひきこもりの継続的・伴走的なかかわりの体制の構築を進める。

中期ビジョンの 6 Goal では、以下の 2 つに当てはまります。



2、成果

（1）法人内外で vision 到達のためのチャレンジができる土壌づくり

〔法人内協働と「参加支援事業」の枠組みの活用〕

今年度は、ひきこもり相談支援センターやユースプレイス県北事業を利用する方にもコーヒー豆の選別体験の機会を作り、興味を持った方に参加支援事業の一環として行う選別作業にも参加する流れを作ることができた。

また、被災親子支援事業の実施するマルシェ等へ参加支援事業を利用する方がボランティアとして参加をする機会も作ることができた。それにより、利用者にとってはこれまで以上に新たな人や体験との出会い、活躍の機会を提供することができるようになった。

また、被災親子支援の実施する大人の部活や復興公営住宅へのアウトリーチ事業、みんなの食堂などにも参加し、同じ孤独、孤立の問題として捉え、地域の方々が共に支え合う活動・場づくりについて今後の取り組みの模索を行うことができた。

（2）地域・支援団体の強みを生かした協働ネットワークの実現

〔継続的・伴走的なかかわりの体制の構築〕

アウトリーチ等を通じた継続的支援事業等アドバイザリー業務では、関係機関のひきこもりにかかわる相談のサポートを今年度も行った。今年度は地域包括支援センターのより、ひきこもり支援についての福島市の包括的支援体制整備の役割を知りたいとの依頼もあり、説明の機会を作ることができ、そこから包括支援センタースタッフ、及び地域のケアマネージャーさんとのつながりも構築することができた。

実施内容

1、アウトリーチ等を通じた継続的支援事業等アドバイザー業務

(1) 実施内容

引きこもりの観点から、各地域包括支援センターにおいて実施している「アウトリーチ等を通じた継続的支援事業」や、支援プラン検討会議・支援会議等での相談者への対応について、助言、情報共有等を行った。

(2) 実施状況

- ・プラン検討会議・支援会議：9回
- ・ケース検討会：6回
- ・ケース同席：1回

2、制度のはざま、孤立孤独の問題に対する共に支え合う活動づくり

(1) 実施内容

福島地域福祉ネットワーク会議加盟団体の一員として、福島市包括的支援体制整備事業の参加支援の枠組みの中で制度のはざまにある方の社会とのつながりづくりの機会提供を行った。

法人としては、これまでのコーヒー豆の選別作業に加えて、さらなるニーズにこたえられるよう、若者支援事業や、被災親子支援事業と連携をし、参加者の誘導を行った。

(2) 実施状況

実施内容	回数	ポイント
当団体主催活動(コーヒー豆選別)	27回	移動手段の少ない参加者が参加しやすい学習センターを利用
他団体主催活動(調理・外出・ニュースポーツ)	9回(内2回コーヒーと同時開催)	コーヒーのみ参加する方が新しい体験に触れられるよう、選別活動と同時開催
会議	2回	

次期への課題



1、コーヒー豆の選別から広がる世界

これまでの3年間の取り組みから、コーヒー豆選別の場で参加者や、他機関の支援者が同じ作業にとり組み、その場での関係性や、話題、体験の広がりから、参加者の世界が広がっていくことが見えてきた。また、コーヒー豆の選別という作業自体にも、会話の促進効果や、仕事の練習としての活用など参加支援以外での場での活用方法も見えてきた。

これまでは、参加支援の場の活用を中心に考えてきたが、次年度は、「コーヒー豆の選別」を起点に、法人内外の事業間の協働を増やし、孤立孤独の視点から、それぞれの事業の利用者の社会との接続機会を増やしていきたい。



2、継続的・伴走的なかかわりの体制の構築

地域包括支援センターとの情報交換により、センター職員や地域の介護支援機関のケアマネージャーも8050問題に直面しているものの、地域のひき

こもり支援については情報が不足していることが分かった。

次年度は、ひきこもり相談支援センターとも協働し、高齢者福祉分野との信頼関係の構築や、ノウハウの共有などのためのケース会議などを積極的に行っていく必要があると考えられる。

【被災親子支援事業】

・ふくしま母子サポートネット 委託事業（福島県こども未来局児童家庭課）

一般社団法人福島県子どもの発達支援協会親と子のサポートセンターふくしま再委託

1、令和6年度の目標と成果

東日本大震災から13年を経過し継続した取り組みの中で、来場する母子にも変化が見られてきた。具体的には子育ての不安や悩みを誰にも相談できずに孤立する母親が見受けられ、それぞれの状況に合わせた丁寧な支援が以前にも増して求められた。核家族化や共働き世帯の増加により地域とのつながりが希薄になり、家族を取り巻く環境が多様化している。中には震災時の心の傷が残っている母親も見受けられることから、市町村や団体と連携をはかりながら引き続き母子の心のケアに重点をおき、福島で安心して子育てができるよう、きめ細やかな支援が必要とされる。

	目標	成果と課題
心身 の ケ ア 相 談 会	①心身のケア相談会事業 a. 間接支援の立場で調整事務等を充実化し市町村の心のケア事業の円滑な実施につなげる。 b. 専門職ごとの派遣実績を整理し、簡潔明瞭な形式にまとめ管理する。 c. 業務に係る報連相を徹底し、専門職の派遣を滞りなく遂行できるように努める。	①心身のケア相談会・講習会実施事業 ・間接的な立場から事業実施を支援し、正確な専門職派遣の事務を実践できるように努めた。 ・派遣実績を集計したものをまとめ、法人のデータベースへ保存し、今後の事業へ活用できるよう委託元へ派遣実績の報告を行った。 ・市町村からの事業中止や延期・専門職の体調不良などの欠席・交通機関の遅延等の連絡を速やかに伝達し双方に混乱が生じぬよう入念な事務を心掛けた。
被災 児 童 の 交 流 会	①県内話会の開催（ままカフェ@～） a. 出産時にコロナ禍と重なり震災当時、学生だった子どもが母親となりままカフェに参加している。人間関係が希薄になり子育てに対する不安感が増大し SNS に頼り孤独に子育てをしている傾向がある。育児の継承もされてないことから世代を超えた支援が必要。 b. 年々、移住や転勤、結婚により福島で子育てをする母親の参加が増加している。地域と繋がることができるよう丁寧に支援していく。 c. 話会では不満のはけ口にするのではなく新たな視点の発見の場とする。 d. 不登校や貧困、ひとり親、発達障害等の問題を抱える母親が増加傾向であることから他機関との連携を強化する。	① 県内話会の開催（ままカフェ@～） ・福島県で子育てをする親子を支える場として県内13ヵ所で開催。地域ごとの協力団体や行政等の協力を得ながら継続的に実施することができた。新たに葛尾村で実施。 ・コロナ禍を経てもなお孤独を感じる母親は増加しており地域と母親たちを繋ぐ「ままカフェ」の役割は重要であり、アンケートからも読み取れる。多様な悩みや不安を持った母親に対応できるよう他機関との連携を一層強化する。 ・個別に対応しなければならない母親が増加した。 ・SNS を活用した広報の成果により特に移住や転居をしてきた母親たちの参加が増加した。 ② 県外交流会の開催 ・時間の経過とともに家族のかたちに変化し（子どもの進学、独立、自身の病気や離婚等）それに伴い避難者の悩みが多様化・複雑化しており他団体や

	②県外交流会の開催 a. 協力団体と共に参加者が安心して話ができるような場の設定と個々のニーズを踏まえ、交流会や個別相談会を開催する。 b. 専門的な支援が必要な場合は専門機関へ繋ぎ、情報提供を充実させるため避難者支援を行っている他機関との連携を強化する。	法人内と連携をとりながら個別に対応するケースが増加した。 ・個別相談から子どもの高校受験を機に帰還へつながった（新潟県） ・子どもが大人へと成長した今、震災当初のことを思い出して気持ちを話す姿が見られた。 安心して避難者が話できるように支援者間の打ち合わせや振り返りを丁寧に行い必要な情報提供を行った。
子ども心の健康普及啓発	①子どもの心の健康普及啓発事業の実施 a. 福島の子育て世代に知識や理解を広げる必要のあることや現場の声を反映した健康普及啓発のためのポスターやシール等（WEB版有）による周知を行い必要な情報の提供や子育ての不安解消に役立ててもらおう。 ②ホームページによる子どもの心の健康普及啓発 a. 福島の現状に関する正しい知識を入手できるようにし、福島で生活するうえでの判断や必要な選択に役立ててもらえるような内容や、支援実績を掲載し当事業への理解を深めてもらい、SNSを活用しながら子育て支援に役立つ情報発信を行うことを目的とする。	①子どもの心の健康普及啓発事業の実施 ・親子で身体を使った遊びの紹介や県内遊び場マップのポスターを作成。昨年度作成したシールと合わせて市町村やこども園、遊び場等に配布し、県内の施設を利用してもらうことで親子間のコミュニケーションの促進や子どもの体力作りに役立ててもらえることができた。 ・遊び場マップ WEB版に関しては定期的な更新作業を心掛けたい。 ②ホームページによる子どもの心の健康普及啓発 ・福島の現状に興味を持ってもらえるよう発信することを心掛け、母親たちのニーズからインスタグラムなどのSNSを活用した周知に力を入れた。事業周知と実績の公開、報告を定期的に行い事業理解につなげた。

（１）心身のケア相談会事業

a. 乳幼児健康診査等での臨床心理士等による相談事業

実施回数:237回 派遣人数:264名 参加人数:6,042名

b. 乳幼児健康診査以外での臨床心理士等による相談事業

実施回数:10回 派遣人数:10名 参加人数:20名

c. 児童及び保護者を対象とした心の相談会事業

実施回数:59回 派遣人数:111名 参加人数:525名

d. リフレッシュママクラスによる派遣事業

実施回数:13回 派遣人数:31名 参加人数:106名

g. その他（離乳食教室等）

実施回数:3回 派遣人数:6名 参加人数:16名

専門職派遣 過去3年分の実績集計

	実施回数	派遣人数	参加人数
令和4年度	426回	631名	8725名
令和5年度	393回	553名	8097名
令和6年度	322回	422名	6709名

※令和6年度から専門職派遣の対象地域が相双地域のみとなった。

(2) 被災児童の交流会実施事業

① 県内話会の開催（ままカフェ@～）

開催地	実施回数	参加(母親)	参加(子ども)
ふくしま	9回	46名	62名
こおりやま	10回	23名	13名
けんなん(浅川町・石川町)	7回	36名	39名
いわき	9回	51名	44名
みなみそうま (原町区・小高区)	6回	30名	30名
ふたばぐん(富岡町・浪江町・ 檜葉町・大熊町・葛尾村)	6回	27名	30名
にほんまつ	11回	20名	22名

② 県外交流会の開催

福島県出身の母親が県外で子育てをすることへの思いや悩みなど共有する交流会を開催した。また避難者同士が継続的に交流や情報交換できる場の企画及び実施、避難者同士が自主的に集まるための支援を行った。

(実施県：山形県、宮城県、埼玉県、東京都他) 実施回数：36回 参加人数：194名

(3) 子どもの心の健康普及啓発事業

①子どもの心の健康普及啓発

- ・ふくしま遊び場マップポスター 250部作成
- ・ふくしま遊び場マップWEB版（更新・修正）

②ふくしま母子サポートネットホームページ等を活用した広報

- ・ Web サイト：事業の周知と実績の公開・報告を行った。
- ・ Instagram ままカフェの事前告知等情報発信を行った。
- ・ ままカフェリーフレット 5000 部作成

次期への課題

東日本大震災から今年で 13 年を迎え、「親と子のサポートセンターふくしま」の再委託として 4 年目となった。県外交流会では長期化する避難生活により、家庭環境がますます多様化・複雑化し、子どもの進学や就職を機に帰還を考える家族が少しずつ増えてきた。今年度はこれまで以上に多職種と連携しながら、これからの生活の見通しが持てるようにサポートしていく必要がある。

一方県内話会では、参加した母親に対し地域とのパイプ役として協力団体のひろばやイベントに参加するなど一定の役割は果たしたものの、年間を通して 1 回だけの参加が目についた。今後は参加者の継続参加に向け、内部コンテンツの充実とともに、外部コンテンツの検討を深め、なお一層母子と地域の結びつきを強めることに注力し、母親の抱える子育ての不安を軽減していきたい。

令和6年度 事業報告

【被災親子支援事業】

・みんなの家セカンド 自主事業（福島県補助金）

令和6年度の目標に対する成果

1. 目標

被災者の孤立を防止する。復興公営住宅等へアウトリーチを行い、ものづくりや料理教室、リラクゼーション等の活動を通し、コミュニケーションを図りながら被災者が楽しみや生きがいを持ち、やがては地域の中でいきいきと暮らすことができるよう支援する。連携団体と情報を共有し、積極的に対象者のいる場所へ出向き必要な支援や情報を届ける。今後の活動を見据えて法人内で連携し一緒に活動する機会を持ち、互いの強みを生かしながら活動できるような仕組みづくりを模索していく。

2. 成果

連携団体から情報を得ながら新たな復興公営住宅で事業を実施することができた。食を通した活動では、ボランティアで参加した若者が活躍できる場を創出する事ができ、復興公営住宅の住民同士の交流の場となった。心身の不調を抱えている方に対してはリラクゼーションを取り入れることにより不安定な生活によるストレスを軽減することができた。取り組みの中で参加者が主体的に活動し（大人の部活、料理教室、茶話会等）交流を深めることにより生きがいや地域との繋がりをもち、結果的に孤立を防止することができた。

実施内容

福島県県内避難者・被災者心の復興事業①（補助金交付金）

- （1）人と人のつながりで自立と安心を育むコミュニティ
～交流を深め自立につなげる

	行 事 名	内 容	日 程
1	帰還者交流会	悩みを持つ者同士が安心して話せる場を開催することができた。	年2回開催
2	大人の部活	参加者同士が交流や情報交換をする場となり孤立を防止することができた。作品の技術的なスキルもアップし活動の成果や発信の場として作品の紹介・展示・販売をする交流マルシェの実施を多くし、参加者の自立を促すことができた。	大人の部活 年28回開催 計34人参加 交流マルシェ 年6回開催 計30人参加
3	復興公営住宅の子育て世代・住民へのアウトリーチ支援	革工房でバック作りを習得し、ハイレベルな作品を制作することができた。参加者の制作意欲が増し、レベル向上につながった活動を行うことができた。	出張大人の部活 年2回開催 計10人参加

4	あの日から 1 3 年 ～過去を 知り浜通りの 今を知るツア ー交流会	ふるさととの繋がりを感じる声が多く聞 かれ参加者から震災当時の貴重な話を聞 くことができた。また、現地に行き直接自 分の目で見ることで震災時の大変な状況 を目の当たりにして理解した様子も見ら れ双葉郡の現状を知る良い機会になった。	バスツアー (6, 11 月) 年 2 回 開催 計 45 人参加
---	---	--	--

福島県県内避難者・被災者心の復興事業②（補助金交付金）

一人ひとりの心に寄り添い孤独を防止、人と地域が笑顔でつながる

「みんな de ほっこりプロジェクト」

1	食を通した 交流会	参加者同士が和気あいあいと話をしながら 楽しく料理をする様子が見られた。中でも みんなの食堂では、毎回約 50 名の参加があ り、ボランティアで参加した若者が活躍で きる場を創出する事ができた。団地で中々 会えない人と会話ができるなど参加者同士 の交流の場になり「次はいつ開催するの」 などの声が多く聞かれ大好評であった。	料理教室 年 4 回開催 計 4 2 人参加 みんなの食 堂 年 3 回開催 計 1 5 0 人参加
2	「リラクゼーシ ョン」 心身のケア	被災者・避難者の多くは、心身において様々 な健康問題を抱えている。腸もみ講座やピ ラティスなどの「リラクゼーション」は、体 調が改善しストレス軽減に繋がる効果があ った。温熱体験は毎回参加者がとても多く、 ニーズが高い。体調が改善される方が多く 見られ、待ち時間は参加者同士の交流の場 となり、新たな繋がりも生まれ、ひきこも り防止の一助となっている。	年 8 回開催 腸もみ講座 1 回 ピラティス 2 回 温熱体験 5 回 計 90 人参加
3	季節や文化を通 した交流会	復興公営住宅で季節や文化を通して故郷や 地域とのつながりが感じられる交流会を実 施することができた。	芋煮会やクリ スマス会等 年間 6 回程度

次期への課題

孤立がちな避難者、被災者が増加傾向であることから引き続き心のケアとつながりを保つ支援が必要である。被災者自身が主体的・継続的に参加し、活動する機会の創出を通じて、他者とのつながりや生きがいを持ち、それぞれの持つレジリエンスを引き出す取り組みを行う。更に対象地域を増やすことでひとりでも多くの被災者に情報や支援を届けていきたい。

郡山事業部門

令和6年度 事業報告

【若者支援事業（県中・県南）】

- ・福島県中・県南地域若者サポートステーション 委託事業（厚生労働省）
- ・居場所づくりプロジェクト 自主事業

令和6年度の目標に対する成果

1、『中期ビジョンと6Goals』と事業目標

本年度の事業目標は未達成である。事業目標は法人の中期ビジョンを基盤に、これまで実施してきた目標を積み重ねる形式で計画してきた。しかし、年々積み重なることで目標が複雑化してしまい、振り返り時の言語化や評価指標などに悩むことが増え、各スタッフの理解度にも個人差が生じ、事業目標達成まで至らなかった。今後は、事業目標の立て方や学ぶ機会の確保など、見直しが必要となった。

2、スタッフ体制

事業体制が様々な要因により安定しない状況が続いている。活動に必要な人員は最低限の体制で日々の業務に追われており、個々の業務負担に偏りが生じている。今後、チーム全体のスキルアップや新規採用など、次世代に続く体制整備が急務である。

3、地域若者サポートステーション事業の主な実績内容

（1）県中地区実績

	令和6年度	進捗	目標	令和5年度	前年度比
新規登録者	84名	53%	160名	95名	－11
決定者	76名	79%	96名	85名	－9

（2）県南地区実績

	令和6年度	進捗	目標	令和5年度	前年度比
新規登録者	24名	60%	40名	32名	－8
決定者	20名	83%	24名	29名	－9

（3）新規登録者／紹介元

行政・福祉	19件	各ハローワーク	52件
医療関係	2件	広告・相談会	2件
ネット関連	16件	知人・家族	17件
知人・家族	13件	就労支援機関	0件

- ①新規登録者数は昨年より少ない傾向にあったが、延べ相談件数は昨年度と同様な数となっている。要因として未登録者の増加、就職氷河期世代層の個別対応などがあった。
- ②医療機関や福祉機関から紹介数は減少傾向にある。学校連携では課題を抱える生徒が多い学校等と関連強化は進んでおり、卒業後サポステ利用に繋がりがやすい状態となっている。
- ③新規利用者で無業期間が6か月未満の方が大半を占めるが、10年以上ブランクがある方や就労経験がない方、20年以上のブランクがある方等も増加している。

(4) 延べ相談件数

地域	年度	登録者	UP	未登録	合計
県中	令和 6 年度	2,560 名	848 名	433 名	3,841 名
	令和 5 年度	2,631 名	1,072 名	154 名	3,857 名
	令和 4 年度	1,856 名	1,127 名	323 名	3,306 名
県南	令和 6 年度	593 名	250 名	233 名	1,076 名
	令和 5 年度	568 名	240 名	93 名	901 名
	令和 4 年度	483 名	208 名	83 名	774 名

(5) 出口までサポステの利用期間

年齢	半年以内	1 年以内	2 年以内	4 年以内
～20 代	27 名	10 名	0 名	1 名
30 代～	14 名	7 名	2 名	1 名

- ①～20 代は決定まで早い傾向にあるが、就職氷河期層になると個別性が高く、決定まで長期時間を必要とする方が目立つ。
- ②各ハローワークとの連携強化は出来ている。今期、新卒 HW と合同開催している講座の外部評価が高く、全国の新卒 HW に発信することとなった。また、新規配属となった HW 職員を中心にサポステ事業説明会も開催出来ている。

(6) すきま café 実施回数

	実施回数	延べ参加者数
令和 5 年度	26 回	101 名
令和 6 年度	23 回	68 名

現在、対象年齢を 15 歳から 49 歳まで広く設定している。この対象年齢の方の就労以外で活用出来る居場所が少ないため、昨年度も無理がない範囲で、すきま café の小規模開催を継続してきた。しかし、運営資金や周知広報、外部連携など抱える課題が多い。今後、改めて開催目的や内容を見直し、具体的な計画を立てて実行する必要がある。

実施内容

- 1、多様化している若者のニーズを把握し、若者が持っている力を育み自己選択できるよう、一人ひとりに合った適切な情報や機会の提供をする

(1) 各種プログラム のべ参加人数

プログラム名	人数	プログラム名	人数
活動準備プログラム	96 名	職場体験	189 名
面接講座	102 名	就労基礎	48 名
コミュニケーション	199 名	応募準備	63 名
就活クラブ	31 名	その他	32 名

- ① 本年度も基礎講座中心に講座参加者が多い傾向にあった。しかし、就職氷河期世代の対象者は、個別性が高く各種講座を選択しない傾向にあり、一步の踏み出しに時間が掛かる傾向にあった。

②地域共同での若者興味・関心や自己選択の幅を広げる機会の提供

(2) 出張講座・相談会開催などの実施回数と参加者数

各関係機関	実施回数	参加者数
ハローワーク関係	47 回	230 名
福祉機関	6 回	36 名
学校関係	13 回	370 名
合計	66 回	636 名

①学校関連については新卒 HW と連携し、『進路未決定者とサポステを繋ぐ会』の開催を行っている。

②複合的な課題を抱える県立高校と各関係機関と連携し『進路サポート協議会』を設立することが出来た。

2、多様化している若者の現状を発信することを目標に他機関連携を強化し相互理解・共通理解を図る。

地域若者サポートステーション事業の規模が拡大し、地域の期待も高まっている。連携強化に伴い、アウトリーチ支援や各協議会、出張講座、出張相談会など参加機会が年々増加している。若者の課題は多岐にわたるため、各関係機関との連携強化の継続が重要となっている。これまで各関係機関に寄り添い、関係性を維持してきた結果、後任職員との関係性が希薄になることもなく、年間計画の立案や新たな協議会設立などに協力を得ることができている。

次期への課題

支援対象者の背景や状況は様々であり、年々抱える課題も複合化している。加えて、社会情勢の変化や自然災害など、個人が抱える課題が大きくなっている。今こそ、目標に立ち返り、私たちの目指す方向性を見直す時期だと考える。

1、『中期ビジョンと 6Goals』と事業目標

今期末達成となった事業目標の立て方に課題があったため、法人の目指す中期ビジョンと 6Goals をチーム全体で再確認し、事業目標の立て方についてチームで検討する。その上で自分たちが納得する形で振り返り方法を策定していく。

2、スタッフ体制

スタッフ体制がここ最近不安定な状態が続いている。事業体制を維持し、次世代に続く体制整備が重要であるため、引き続き新規採用を行う。特に専門の資格を有する方の応募が殆どないため、異業種からの応募者の受入れなど、幅広く検討していく必要がある。

3、外部連携機関との関係構築

連携強化に伴い、各関係機関との連携強化の継続はますます重要となっている。これまで以上に連携強化出来るよう、若者支援事業全体で地域に繋がれるよう、スタッフの育成を強化していく。

令和 6 年度 事業報告

【アウトリーチ事業】

- ・福島県子どもの学習支援事業（県中・県北・相双）
委託事業（福島県保健福祉部社会福祉課）
- ・須賀川市生活困窮世帯子どもの学習・生活支援事業
委託事業（須賀川市健康福祉部社会福祉課）
- ・福島県こどもの権利擁護推進事業 委託事業（福島県こども未来局児童家庭課）

令和 6 年度の目標に対する成果

1、こどもの権利について学ぶ

今年度も昨年度に引き続き、法人の中期ビジョンに沿ってこどもの権利について学ぶ機会を確保し、権利主体としたこども支援を実施できるように強化した。

こどもの権利を学ぶ意欲が高まったことにより、実践に反映することができた。今後事業計画に対する適切な評価をすることにより、こどもと地域のエンパワメントに繋げていく。

2、チームの体制整備

今年度もスタッフの健康増進を図り、適切な支援提供に繋げるため、ウェルビーイングの理解、普及、増進に努めた。

権利の学びを深めたことにより対話が増えヘルプスキルに対する個人の意識が向上したことで、チームの体制整備に繋がった。一方で、全体的な業務量が増え、業務調整が困難であった。今後は適切な業務振り分けを実施し、労働環境を整備していきたい。

実施内容

1、訪問支援と振り返りの実施

訪問支援（直接支援・間接支援）を実施し、こどもや家庭の状況に応じた各種プログラム（ストレスケア、生活技術習得、多様な学び支援等）を提供し、こどもの生きる力の醸成に繋げることができた。なお、支援形態は拠点型、オンライン型を含む。

【県北・相双】

	本人・保護者		
年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
支援実施件数（訪問等）	661	369	344
支援実施件数（オンライン等）	36	81	51
合計	697	450	395

【県中】

	年度	本人	保護者	合計
支援実施件数	R4 年度	666	568	1,234
	R5 年度	426	527	953
	R6 年度	304	249	553
電話等件数	R4 年度	6,744	10,268	17,012

	R5 年度	4,538	6,432	10,970
	R6 年度	3,009	3,516	6,525
関係機関連携数	R4 年度	17,921	0	17,921
	R5 年度	36,440	0	36,440
	R6 年度	8,241	0	8,241

令和 6 年度に関しては、1,500 回/年間（子ども、保護者含む）の訪問支援を目標としていたが、昨年度に引き続き感染症に伴う訪問キャンセルが頻発したため、減少となった。また、新規事業の業務量増加に伴い、頻回な訪問支援が困難な状況が一時期発生した。

訪問支援での実績は減少となったが、チーム全体でのケース振り返りを毎週火曜日に開催することで、年間 48 回、220 時間実施。権利ベースでケースを振り返り、現場でのスキルアップに繋がった。

2、集合型活動の実施

ストレスケア、多世代間の交流、生活技術習得、社会性・社会規範挾持、学校や家庭外における体験活動の機会提供等を目的に実施し、集合型活動で把握できたこどもの課題を個別支援に反映させることができた。

年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
実施回数	2 回	5 回	6 回
累計参加人数	16 名	26 名	32 名＋保護者 2 名
実施内容	デイキャンプ	ゲーム大会 バーベキュー デイキャンプ	クリスマス会 スポーツ 調理実習

令和 6 年度に関しては、5 回/年間の集合型活動を目指していたが、日程調整の困難さ、スタッフの業務負担が課題となり実施回数が少なかった。

3、こどもの権利について学ぶ

（1）学びとアウトプットの機会の確保

こどもの権利について、チーム内での勉強会や法人内外の研修会に参加することで、学びの機会を確保し、こどもの権利についての理解を深めることができた。現場でこどもに権利の話をする機会や、こどもと一緒に権利について考える機会を設けることができ、学びを実践に反映させることができた。

年度 実施内容	実施回数		
	R4 年度	R5 年度	R6 年度
チーム勉強会	10 回/年	14 回/年	11 回/年
チームカンファレンス	60 回/年	44 回/年	44 回/年
法人内外研修会への参加	5 回/年	5 回/年	7 回/年
外部研修講師等	14 回/年	16 回/年	10 回/年

（2）外部向け研修

令和 5 年度にこどもの権利についての学びを深めるためのアウトプットと地域への波及を目的に、当事業主催の研修制度を導入した。今年度は本格導入をして広域への発信をするため

オンライン研修の着手を計画していた。しかし、今年度より新規事業として開始となった福島県こどもの権利擁護推進事業や委託事業対象外ケースの増加等により、スタッフの業務負担が発生し、外部向け研修制度の実施には至らなかった。

法人内外の研修会への参加や外部研修の講師の機会は増加しており、学びとアウトプットの機会は確保ができているため、来年度は研修制度の実施を保留とし、体制が整備されてから本格導入していきたい。

(3) 児童養護施設訪問と人材育成

今年度より福島県こどもの権利擁護推進事業において、社会的養護下のこどもの最善の利益追求のため、意見形成、意見表明の機会を確保することもアドボカシー活動が開始となった。当事業が事務局となり、こども面談を実施する意見表明等支援員の養成研修、施設同行、活動開始後の育成を実施する中で、こどもの権利についての理解を更に深め、アウトプットをすることができた。

意見表明等支援員の人材育成をすることで、児童養護施設に入所しているこどもの意見表明の機会確保に繋げることができた。児童養護施設訪問は定期訪問、こどもからの要請面談の2つの方法で実施。

【意見表明等支援員養成研修】

	研修日	受講者	受講者	修了者	認定者
第1クール	1日目 (zoom) 2024年9月5日	弁護士、社会福祉士、 児童相談所職員	14名	0名	0名
	2日目 (参集) 2024年9月12日	弁護士、社会福祉士、 児童相談所職員	15名	13名	6名
第2クール	1日目 (zoom) 2024年9月21日	弁護士、社会福祉士、 児童相談所職員	11名	1名	1名
	2日目 (参集) 2024年9月28日	弁護士、社会福祉士、 児童相談所職員	10名	10名	9名

【児童養護施設訪問】

児童養護施設数	訪問回数	聴取人数
8カ所	24回	27名

県内8カ所の児童養護施設に各2名の意見表明等支援員が配置されるよう認定を行った。また、児童養護施設の合計定員数は400名。10月より施設職員並びに入所児童への事業説明を経て、定期訪問が開始となったため、実施回数、聴取人数が少なかった。

4、チームの体制整備

(1) 業務の調整

こどもの権利保障を理念に掲げて支援を実施しており、尚且つアウトリーチ型支援はスタッフが抱える負担が大きい。そのため、令和4年度からチームの体制整備強化に継続して取り組み、適切な支援提供、スキルアップに努めてきた。チーム全体で業務の見直しを行い、事業の優先順位に沿って業務を実施したことで、スタッフのウェルビーイング普及、増進に繋げることができた。

(2) ヘルプスキルの向上

今年度の事業計画でスタッフの意識を統一させた通り、コミュニケーションは「生命倫理の最善の利益追求のための合意形成の手段」という意識のもと、スタッフ間で対話を重ねたことでヘルプスキルに対する意識が向上した。アウトリーチ型支援の困難さ故にスタッフの精神負担は大きくなるため、チームで支え合うことができるよう、ヘルプスキルの更なる向上が必要となる。

次期への課題

1、こどもの権利について学ぶ

こどもの権利を学び、アウトプットする機会が増加しており、スタッフのスキルアップにも繋がっているが、こどもの最善の利益追求のため、更にこどもの権利を学び、理解を深める必要がある。PDCA サイクルを回しながらこどもや地域のエンパワメントに繋げるためにも、明確な評価基準のもと定期的な事業評価が必要となる。

2、チームの体制整備

スタッフの精神面の負担が大きいアウトリーチ型支援においては、スタッフが1人で抱える負担を軽減し、適切な支援の提供に繋がるよう、ウェルビーイングの普及、増進に努めていく必要がある。

継続してチームの体制整備を実施してきたことで、ヘルプスキルの向上には繋がっているが、業務量の増加に伴い調整困難な業務が発生した。こどもの最善の利益追求のため、更なる体制整備が必要となる。